

名古屋市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成27年度の実施状況

平成28年9月

名古屋市

— 目次 —

1 はじめに	2
2 名古屋市の人口の現状	3
3 基本目標別の実施状況	
基本目標 1	5
基本目標 2	7
基本目標 3	9
基本目標 4	11
4 成果目標の実績	13
5 地方創生交付金対象事業の実績一覧	16

1 はじめに

本市の総人口は平成 28 年 5 月に 230 万人を突破するなど、近年は増加傾向が続いていますが、本市においても少子化・高齢化が進行しており、まもなく人口減少に転じることが予想されます。

昨年度、これに対応するため、人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略の適正な進行管理を行うとともに、着実な推進を図ることを目的として、このたび平成 27 年度の実施状況をまとめました。

この取り組みをふまえ、戦略の目的の実現に向け、今後も戦略の着実な推進を図っていきます。

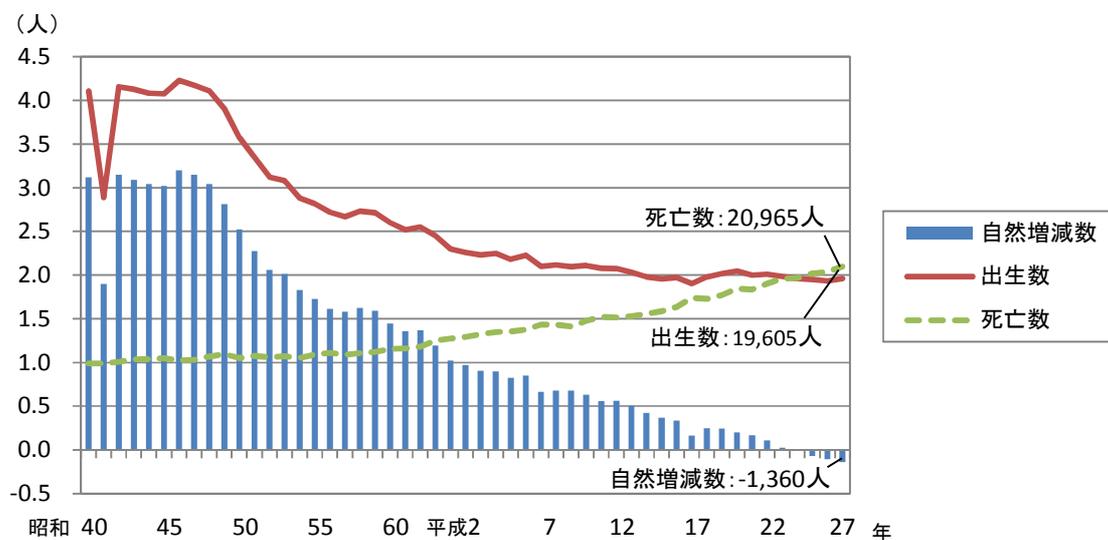
2 名古屋市の人口の現状

1. 自然動態

平成 27 年の出生数は 19,605 人、死亡数は 20,965 人で 1,360 人の自然減でした。出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡者数が増加傾向にあり、平成 25 年より死亡者数が出生数を上回る自然減が続いています。

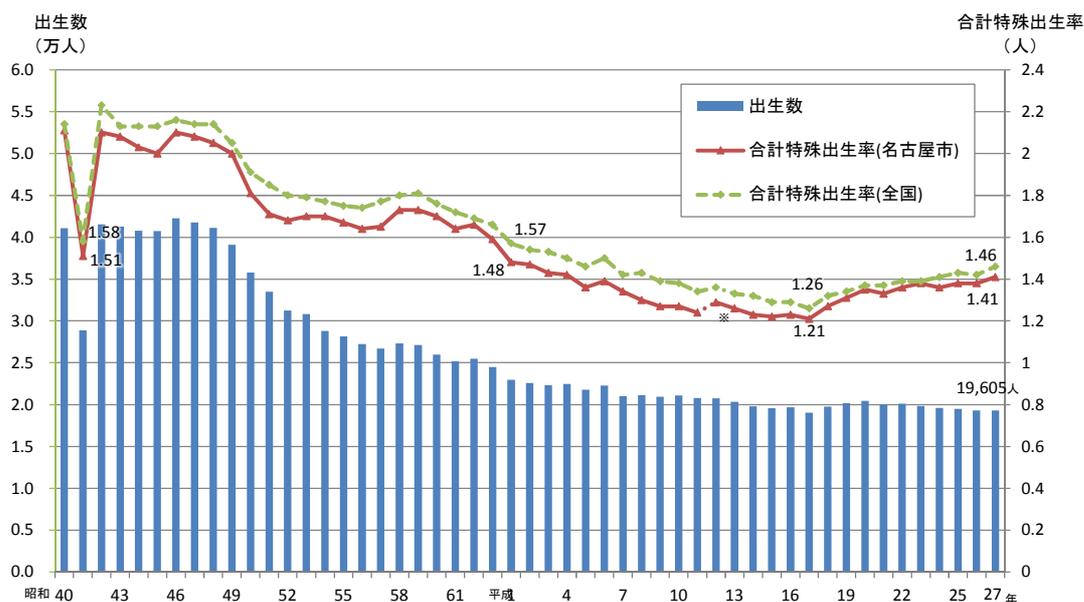
なお、合計特殊出生率については平成 18 年以降緩やかながらも上昇傾向にあり、平成 27 年も 1.41 と前年に比べ上昇しています。

■自然動態に関する推移



出典：平成 27 年 厚生労働省「人口動態調査」

■出生数、合計特殊出生率の推移



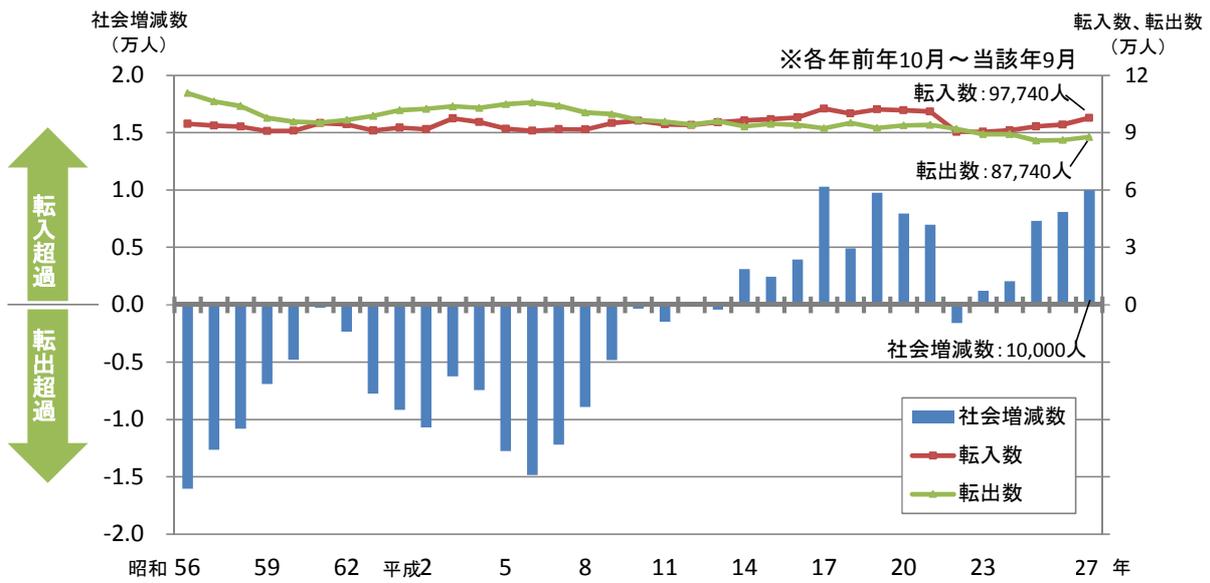
※平成 12 年から算定方法を全国に合わせ、分母となる年齢別女性人口を日本人人口に変更したため、それ以前の数値（分母に外国人も含めた年齢別女性人口を使用）とは単純比較ができない。

出典：平成 27 年 厚生労働省「人口動態調査」

2. 社会動態

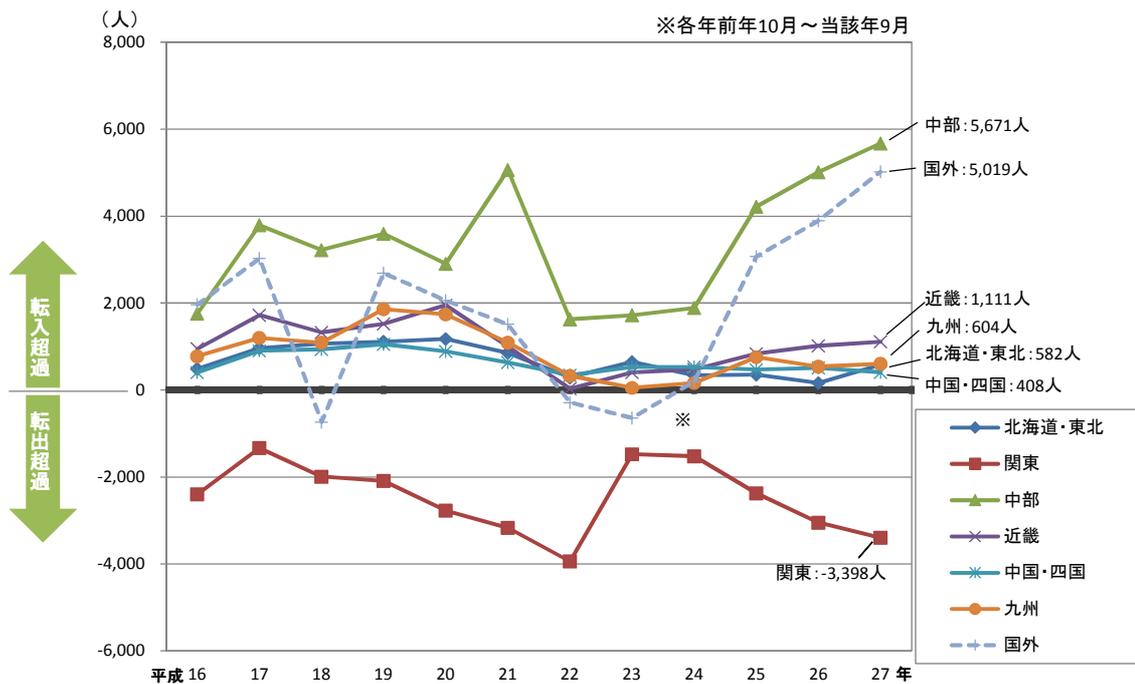
平成 27 年の転入者数は 97,740 人、転出数は 87,740 人で 1 万人の社会増でした。社会増減を地域別にみると、平成 27 年に転出超過となった地域は関東圏の 3,398 人のみですが、近年関東圏への転出超過数は拡大傾向にあります。

■転入数、転出数および社会増減数の推移



出典：平成 27 年 愛知県「人口動向調査（名古屋市分）」

■地域別社会増減数の推移



※平成 24 年 7 月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成 23 年以前と平成 24 年以降で、国外に対する社会増減数に連続性がない。

出典：平成 27 年 愛知県「人口動向調査（名古屋市分）」

基本 目標

1

産業競争力を活かして成長を続けるまちへ

■施策を推進するプロジェクト（平成27年度の主な取り組み状況）

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

- 中小企業の航空宇宙産業への新規参入を支援するための普及啓発・情報提供を実施するとともに、新規・既存参入企業の販路拡大を支援するため、国内外における展示会等を活用した商談支援、機械設備・設計システム等の購入にかかる経費の一部助成を実施しました。
- 当地域が誇る高度なものづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、関係機関と連携しつつ、情報提供から研究開発、販路開拓に至る一連の支援を実施し、企業の当該産業分野への参入等を促進しました。
- 付加価値のある新たな地域産業の創出を支援するため、デザイン・ものづくり交流フロア「クリエイティブビジネススペース・コード」を設置しました。
- ロボカップ2017世界大会の開催に向け、開催委員会を設立するとともに、ロゴマークの作成、周知イベントの開催などの広報活動を実施しました。

2 新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援

- 次代の名古屋を支える企業群の形成をはかるため、名古屋挑戦型企业塾を設置し、目標を大幅に上回る58社の塾生を迎え、セミナーの開催や専門家による販路開拓支援等を実施しました。
- 中小企業の海外ビジネスチャンスの拡大を支援し、競争力強化をはかるため海外販路開拓に意欲的な中小企業に対し、専門家によるアドバイスにより、海外販路開拓の着手から商談実施までの一貫した支援を実施しました。
- 中小企業の活性化をはかるため、新事業に関する相談や専門家派遣事業、創業研修、起業家支援事業、創業準備ルームの提供など、創業や新事業の創出を事業化まで各段階に応じた支援を実施しました。
- 中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための国際見本市「メッセナゴヤ」を開催（出展者数1,346社・団体）するとともに、木曾三川流域の食品事業者及びモノづくり事業者に対し商談の場を提供することで、参加企業の成長を通じてこの地方の“創生”に寄与することを目的とする「木曾三川流域“地方創生”商談会」を開催（商談件数255件）しました。

3 地域経済を支える人材の育成・確保

- なごやジョブサポートセンターおよび区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施し、目標を超える2,151人の就職につながりました。
- ものづくり産業の人材育成の契機とするため、小・中学生を対象に「名古屋少年少女発明クラブ」を運営し、デリバリー教室など創作活動の場を提供するものづくり体験事業のほか、ロボット教室やロボカップジュニアへ参加するロボット体験事業等を実施しました。

4 女性が輝く社会づくり

- 企業における女性の活躍を支援するために、「女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業5社を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業4社を表彰しました。これにより、認定企業は累計で61社となりました。

■戦略推進に向けた課題

- 航空宇宙、医療・福祉・健康、ロボット、クリエイティブなどの産業については、今後もますます成長が期待できる一方、都市間競争が一層激しくなることが予想されます。新技術に関する民間企業との共同研究開発など、より効果的な施策の展開に留意するとともに、世界的な新たな需要と当地域の企業の強みを見据えながら、今後の成長が期待される産業の創出・発展を支援していく必要があります。
- 社会経済環境の変化に対応しようとする意欲的な中小企業や、厳しい経営環境に直面している中小企業に対し、経営基盤の安定・強化などの総合的な支援を行うほか、国内外の活力ある企業の誘致により、地域経済の一層の活性化をはかる必要があります。
- 少子化・高齢化の進行による生産年齢人口の減少が懸念されるなか、圏域の産業が引き続き活力を維持していくためには、就労・雇用機会の創出や多様な人材への就労支援により人材を確保するとともに、次世代を担う産業人材の育成を図る必要があります。
- 誰もが働きやすい労働環境を作るため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現させる必要があります。

基本 目標

2

観光交流の推進によるにぎわいあふれる まちへ

■施策を推進するプロジェクト（平成 27 年度の主な取り組み状況）

1 訪名外客数 250 万人を目指した取り組みの推進

- 昇龍道プロジェクト推進協議会をはじめとする広域連携による海外からの観光客誘致のためのプロモーション活動を実施しました。また、外国人観光客を誘致するため、名古屋へ関心を持つ海外メディアを招へいし、ネットワークを構築するとともに、名古屋地域の魅力を紹介する映像を制作・配布をするなど、映像コンテンツを活用した海外への情報発信を実施しました。
- 「なごやめし」の普及促進を図ることで、国内外から観光客を誘致することを目的に、「なごやめし普及促進協議会」を設立し、イベントの開催・出展やロゴマーク作成、ウェブサイト開設等による情報発信を実施しました。
- 桶狭間の戦いの再現劇や市民シンポジウムを実施し、桶狭間の戦いの観光魅力の向上を図るとともに、名古屋おもてなし武将隊を活用したおもてなしや、観光PRを実施するなど、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成を図りました。
- 名古屋城本丸御殿の第 1 期部分を公開しながら第 2 期以降の工事をすすめ、その過程を公開したほか、本丸御殿障壁画の復元模写を実施しました。また、名古屋城天守閣整備の調査をすすめ、天守閣の現状や課題などについて市民の皆様へ説明するために市内 16 区でタウンミーティングを開催するとともに、技術提案・交渉方式による公募型プロポーザルで天守閣整備にかかる優先交渉権者を選定しました。

2 おもてなしの充実

- JR名古屋駅、金山総合駅、オアシス 21 に設置した観光案内所において、国内外の観光客に観光案内を行いました。また、情報拠点としての機能向上を図っていくことを目的とした、名古屋駅観光案内所の将来像の検討と機運醸成のための取り組みを実施しました。
- 観光客へのおもてなしを充実させ、観光客の利便性・安全性の向上をはかるため、市内の公衆無線LAN（Wi-Fi）接続箇所数を 1,335 か所まで整備しました。

3 グローバルMICEの推進強化

- 都市の知名度やイメージの向上、交流人口の増加による都市の活性化、経済波及効果による関連産業の振興、地域の国際化、国際交流の進展に寄与するため、MICEの誘致を推進し、国際第四紀学連合第19回大会など5件の国際会議の開催を助成しました。

○M I C E 誘致における多様化したニーズに対応し、国際会議等の開催件数を増やすために国際会議場の機能強化に向けた調査を行いました。

○産業交流のための更なる展示会機能の強化に向け、国際展示場の整備等に関する調査を実施しました。

■戦略推進に向けた課題

○観光客の誘致や観光魅力の情報発信により積極的に取り組んでいくことが求められるなか、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開業を見据え、歴史文化やなごやめしをはじめとした本市の魅力を最大限に活かした観光プロモーションの推進や、来訪者の受け入れにかかるおもてなしを充実する必要があります。

○名古屋市を訪れた外国人観光客数（訪名外客数）は、平成 27 年には約 165 万人に達し、過去最高を記録しました。訪名外客数 250 万人を目指すなか、効果的な海外プロモーションの実施や、受入環境の整備を行う必要があります。

○名古屋城は特別史跡に指定されており、文化庁や特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議と調整を図りながら整備を進めていく必要があります。

○大きな経済波及効果をもたらすM I C E 誘致の都市間競争が厳しくなる中、M I C E の誘致・開催支援に関する事業に積極的に取り組むとともに、主な受入施設となる国際展示場や国際会議場の整備を進め、本市の競争力強化を図る必要があります。

■施策を推進するプロジェクト（平成 27 年度の主な取り組み状況）

1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- 妊婦健康診査の実施や、地域子育て支援拠点を 83 中学校区に設置して子育て親子の交流の場の提供や育児不安などに対する相談・援助を行うとともに、各区保健所に設置している子育て総合相談窓口で 67,495 件の相談を受けるなど、妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組みました。
- 民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設など、様々な手法により入所枠を拡大するとともに、個々のニーズに即した、きめ細かい支援策を強化することで、国の定義に基づく除外児童数を除いた保育所等の待機児童数は 3 年連続で 0 人を達成しました。
- 子どもたちが、豊かで健やかな放課後を過ごすことができる居場所の確保をはかり、子どもの健全育成につとめるため、トワイライトスクールを全小学校で実施するとともに、一体型であるトワイライトルームの実施か所数を前年度より 4 か所増やし 28 か所としました。また、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会へ運営助成による支援を行いました。

2 社会全体での子育て支援

- 子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を子育て支援企業として 142 社（27 年度末累計）認定し、その中から特に優れた活動を行っている事業を表彰しました。
- 出産・育児に対する不安軽減をはかるため、市内 17 か所でパパママ教室を実施しました。

3 一人ひとりの生き方の応援

- 自分らしい生き方を実現する子どもを育てるため、小中一貫キャリア教育カリキュラムの策定に着手しました。
- 市立高校生に名古屋市立大学の各研究室の研究活動を体験させたり、工業高校において有人飛行機の製作を行うなど、産業界・大学・地域との連携をはかりました。
- いじめや問題行動などの未然防止、早期発見・対応を図るために設置されたなごや子ども応援委員会では、254 校で延べ 7,033 件の相談等対応を行い、児童生徒を支援しました。

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

- NAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」の取組として、「NAGOYA学生EXPO2015」をはじめとした各種事業の実施のほかに、地域・企業・行政等との連携事業を実施するなど、学生が社会との連携・協働をはかるための支援を行いました。
- 学生から選ばれるまちづくりをすすめるため、大学、地域、企業、行政が互いに共有し一体となって取り組む基本目標や、その方向性を定めた「学生タウンなごや推進ビジョン」を策定しました。

■戦略推進に向けた課題

- 核家族化の進展、地域のつながりの希薄化など子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域における子育て支援施策の更なる充実を図る必要があります。
- 国の定義に基づく保育所等利用待機児童数0人を達成することはできましたが、特定の保育所等を希望するなどにより、保育所等を利用できていない児童が585人いることを踏まえ、引き続き、待機児童対策をすすめる必要があります。また、保護者が必要に応じて保育所等を利用できる環境を整えるため引き続き、多様なニーズに対応するための事業をすすめていく必要があります。
- 子ども応援委員会が配置されていない学校の教職員が気軽に連絡・活用できるようにするための働きかけや、子どもや保護者が直接子ども応援委員会に連絡できるようにするための方策を整える必要があります。
- 「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、既存の事業を整理しつつ、多様な主体が連携し具体的な取組が行えるような環境と仕組みを構築することにより、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげていく必要があります。

■施策を推進するプロジェクト（平成27年度の主な取り組み状況）

1	元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み
<p>○元気な高齢者等を対象に生活支援の提供ができるよう、基礎的な介護技術を習得する高齢者日常生活支援研修を実施し、630人が研修を受講しました。</p> <p>○民間事業者がひとり暮らし高齢者の見守りに参加できるよう、高齢者見守り協力事業者登録事業を実施し、1,230事業者に登録をいただきました。</p> <p>○地域支えあい事業の実施学区を12区50学区まで増やし、地域の高齢者のちょっとした困りごとを地域住民が中心となって解決する仕組みづくりを推進しました。</p> <p>○市営住宅の高齢者見守り支援事業において、巡回員が9,894世帯を訪問しました。</p> <p>○孤立しがちな高齢者等が気軽に集まる高齢者サロンの整備推進を図り、539か所のサロンが運営されているほか、サロン実践者の育成研修を実施しました。</p>	
2	介護人材の確保
<p>○介護の仕事のイメージアップを図るため、小中学生向けリーフレットを4,500部作成・配布するとともに、介護の日のイベントを開催し、139人の参加がありました。</p> <p>○介護職員の能力向上及び定着促進を図るため、介護職員等を対象としてキャリアアップ研修を実施し、3,784人が受講しました。また、小規模介護事業所に勤務する新規職員や復職者を対象として小規模介護事業所・復職者支援研修を実施し、385人が受講しました。さらに、介護サービス事業所の職員の資格取得等の経費の一部を助成する福祉人材育成支援助成事業を実施し、791件の助成を行いました。</p>	
3	住み慣れた地域で安心して暮らすための支援
<p>○在宅医療・介護の連携を推進するため、在宅医療・介護連携推進会議を2回実施するとともに、ICTによる医療・介護の関係者の連携ツールの運用を開始したほか、「在宅医療・介護連携支援センター」を市内8か所で運営しました。</p> <p>○民間特別養護老人ホームへの整備補助を7か所行うとともに、小規模多機能型居宅介護事業所への整備補助を2か所行いました。</p> <p>○市内に3か所ある認知症疾患医療センターの指定を更新し、引き続き認知症に関する医療面の充実と、医療と介護・福祉の連携強化を図りました。</p>	

- 認知症地域支援推進員を18人設置し、地域における認知症の方を支援するネットワーク体制の構築等を実施しました。
- 市内 16 か所のいきいき支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の初期支援を包括的、集中的に実施しました。

■戦略推進に向けた課題

- 平成28年6月の新しい総合事業の実施に伴い、多様な主体による多様なサービスを提供する仕組みづくりを行うとともに、元気な高齢者がボランティアとして活動したり、介護サービスの担い手として活躍できる仕組みづくりを行うことによって、地域住民の支えあいを基礎とした制度を構築する必要があります。
- 団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向け、介護や生活支援を必要とする高齢者はますます増加すると見込まれており、これらの方を支える介護や生活支援の担い手の確保および育成が課題となっています。そこで、さらなる介護人材確保対策について事業者などと連携をはかりながら検討を行い、地域医療介護総合確保基金を活用しながら多面的に施策を展開していく必要があります。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護の連携の仕組みづくりや介護サービス提供基盤のさらなる充実、認知症の方を地域で支える仕組みづくりなどをすすめる必要があります。

4 成果目標の実績（指標の状況）

指 標	現 状 値	実 績 値	目 標 値	傾 向
			31 年度	
基本目標 1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ				
法人事業所数	95,821 (26年度)	97,190 (27年度)	107,200 (31年度)	➡
新事業進出に取り組む企業の割合	28.4% (26年度)	29.4% (27年度)	36.6% (31年度)	➡
I 次世代産業の振興				
製造業の付加価値額	11,518 億円 (25年)	11,475 億円 (26年)	12,700 億円 (31年)	➡
産業見本市、展示会来場者数	242 万人 (26年度)	253 万人 (27年度)	284 万人 (31年度)	➡
II 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化				
法人設立等件数	4,763 件 (26年度)	5,015 件 (27年度)	5,190 件 (31年度)	➡
設備投資の実施率	18.7% (26年度)	23.0% (27年度)	22.4% (31年度)	➡
基本目標 2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ				
観光総消費額※	3,204 億円 (26年度)	— (27年度)	4,200 億円 (31年度)	—
観光客数※	3,965 万人 (26年度)	— (27年度)	4,700 万人 (31年度)	—
I インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化				
外国人宿泊数※	56 万人 (26年度)	— (27年度)	97 万人 (31年度)	—
国際会議の年間開催件数※	163 件 (26年)	— (27年)	180 件 (31年)	—

※平成 28 年 9 月までに平成 27 年度の数値が確定せず。

指 標	現 状 値	実 績 値	目 標 値	傾 向
			31 年 度	
基本目標 3 若い世代の希望がかなうまちへ				
子育てしやすいまちだと思 う市民の割合	81.6% (26 年度)	80.2% (27 年度)	85% (31 年度)	↓
若い世代（0～24 歳）の 転入超過数	6,192 人 (26 年度)	6,889 人 (27 年度)	7,000 人 (31 年度)	↑
安心して子どもを産み育てることができる環境づくり				
I 子育て支援に取り組んでい る企業数（子育て支援企業 認定数）（累計）	136 社 (26 年度)	142 社 (27 年度)	170 社 (31 年度)	↑
保育所等利用待機児童数	0 人 (26 年度)	0 人 (27 年度)	0 人 (31 年度)	→
若者が活躍できる環境づくり				
II 若い世代が「①訪れたい」 「②暮らしたい」と思う魅 力的なまちだと感じる市民 の割合	① 55.3% ② 70.4% (26 年度)	① 58.4% ② 67.9% (27 年度)	① 66.5% ② 81% (31 年度)	↑
市内にある大学の学生のう ち出身が東海 3 県外である割 合	15% (26 年度)	14% (27 年度)	19% (31 年度)	↓
基本目標 4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ				
健康であると感じている 高齢者の割合	65.7% (26 年度)	67.7% (27 年度)	80.0% (31 年度)	↑
就労や地域活動・ボランティア・ NPO 活動などに参加している高 齢者の割合	44.8% (26 年度)	48.7% (27 年度)	50.0% (31 年度)	↑
地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア				
I 地域支えあい事業の実施区 数	12 区 (26 年度)	12 区 (27 年度)	16 区 (31 年度)	→
在宅医療・介護連携支援セン ター開設区数	8 区 (26 年度)	8 区 (27 年度)	16 区 (31 年度)	→

○成果指標の傾向について

成果指標について、平成31年度の目標値の達成に向けて、最新の実績値が計画策定時の値に対してどのような傾向にあるかを、「」「」「」で示しています。

	傾向	基準
成果指標		目標値達成に向けて、向上しているもの
		目標値達成に向けて、横ばいであるもの [※]
		目標値達成に向けて、低下しているもの

※（実績値－計画策定時の値）／目標値（平成31年度）が±0.5%の範囲内

5 地方創生交付金対象事業の実績一覧

達成度については、実績値に対する達成度を割合で表しています。

□地方創生先行型交付金

○産業振興

事業名	KPI	目標	実績	達成度	所管局
航空宇宙産業設備投資促進助成	補助金交付申請件数	2 件	9 件	100% 以上	市 民 経 済 局
小規模企業経営力強化支援事業	申込件数	60 件	63 件	100% 以上	
	訪問件数	100 件	207 件	100% 以上	
挑戦型中小企業創出プロジェクト	売上が増加した塾生の割合	40%	26%	65%	
	展示会共同出展における商談成立件数	16 件	49 件	100% 以上	
中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	海外販路の開拓、拡大に向けて商談中の案件	6 件	19 件	100% 以上	
事業承継の支援	経営者登録者数	50 人	25 人	50%	
	承継・創業希望者登録者数	100 人	52 人	52%	
	登録者または参加者のうち、事業承継の重要性の認識率	80% 以上	100%	100% 以上	

○観光振興

事業名	KPI	目標	実績	達成度	所管局
歴史観光の推進	名古屋城、徳川園、徳川美術館の入込客数	2,121 千人	2,314 千人	100% 以上	観 光 文 化 交 流 局
なごやめし普及促進事業	名古屋の観光に関する全国インターネット調査／名古屋の観光資源（なごやめし）の認知度	75.0%	57%	76%	
名古屋駅観光案内所の強化	観光 PR イベントの参加者数	300 人	330 人	100% 以上	

○地域人材育成・定着

事業名	KPI	目標	実績	達成度	所管局
学生タウンなごや推進ビジョンの策定	市内にある大学の学生のうち出身が東海 3 県外である割合	16%	14%	87.5%	総務局

□地方創生先行型交付金(上乗せ交付金)

事業名	KPI	目標	実績	達成度	所管局
映像コンテンツを活用したプロモーション事業	海外メディア招聘数	30 局	9 局	30%	観 光 文 化 交 流 局

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

TEL 052-972-2212

FAX 052-972-4418